

「徳島県男女共同参画基本計画（第3次）」策定の背景 < 骨子案・参考資料 >

男女共同参画を取り巻く情勢

◆社会情勢の変化

○人口減少社会の到来

現在75万8千人(H27.7.1)である本県の総人口は、平成52年には57万1千人まで減少すると見込まれている。

○少子高齢化

本県の老年人口(65歳以上)は、平成32年にピークを迎えた後、減少に転じるが、総人口に占める割合は30.7%(H27)から40.2%(H52)に増える見込み。一方、年少人口(0歳～14歳)及び生産年齢人口(15歳～64歳)の割合は共に減少する見込み。なお、合計特殊出生率は平成17年には1.26まで低下していたが、近年緩やかな上昇傾向(H26:1.46)にある。ただし、人口規模を保つのに必要な水準2.07を大きく下回っており、今後は「人口減少・超高齢社会」の到来が現実のものとなる。

【総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来地域別推計人口」厚生労働省「人口動態調査」】

◆国の動向

- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」成立(H27.8.28)
- 「第4次男女共同参画基本計画」閣議決定(H27.12.25)
- 「まち・ひと・しごと創生法」施行(H26.11.28)
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定(H26.12.27)
- 「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」策定(H27.7.16)

◆県民の意識

- 男女共同参画に係る意識調査(オープンとくしまe-モニターアンケート(H27.11.5～18実施))

・各分野における男女の地位

「社会通念・慣習等」で約9割、「社会全体」「政治の場」で約8割、「職場」で約7割が、「男性優位」と感じていると回答。

※男性が非常に優遇されている又はどちらかと言えば優遇されていると回答した割合

・「男女共同参画社会の形成」のため行政に求めること

「保育・高齢者等の施設やサービスの充実」、「職場における男女の均等な取り扱いについての周知徹底」、「法律や制度面での見直し」等の回答が多かった。

・男性の家事参画

男性が家事等に積極的に参加するために必要なことでは、「夫婦や家族間でのコミュニケーション」「長時間労働等の見直し」等の回答が多く、特に「長時間労働等の見直し」等については平成23年度の35%から年々上昇し、平成27年度では50%が必要だと回答している。

指標から見た現状と課題

◆指導的地位に占める女性の割合

県審議会等に占める女性の割合は50.2%(H27.4.1)で8年連続全国第1位と高い水準を維持しているが、その他の分野では依然として低い。

*各分野における女性の割合

| | |
|----------------------------|-----------------------|
| ・審議会等委員(市町村)26.7%(H27.4.1) | ・県議会議員8.3%(H26.12.31) |
| ・市町村議会議員8.2%(H26.12.31) | ・医師22.7%(H26.12.31) |
| ・管理職(会社役員・公務員等)17.7%(H22) | ・管理職(県)8.8%(H27.4.1) |
| ・管理職(市町村)22.5%(H27.4.1) | ・農業委員会3.7%(H25.10.1) |

◆ワークライフバランス

勤労者へのアンケートでは、希望としては「家庭生活優先」との回答が32.5%で一番多かったが、現実では41.6%が「仕事優先」と回答しており理想と現実のギャップが生じている。

【内閣府 H26.5「ワークライフ・バランスに関する個人・企業調査」】

◆男性の育児休業取得率

徳島県男女共同参画基本計画(第2次)の成果目標である「民間企業における男性の育児休業取得率」は平成26年度末で1.9%で、目標の5.0%(H28)の取得に向け施策を推進中。

(県職員の男性の育児休業取得率2.9%(H26)、全国の男性の育児休業取得率2.3%(H26))

【厚生労働省「雇用均等基本調査」】

◆女性の就業状況

本県の女性の就業率(H22)については「25歳から29歳」で74%(全国72.4%)、「30歳から34歳」で70.1%(全国64.7%)と高い。しかし、全国的に景気の低迷や労働人口の流動化等により正規職員の割合が減少し、非正規職員の割合(全国56.6%(H26))が増加している。

また、女性の管理職に占める割合(H22)は、17.7%(全国14.0%)と高く、女性の労働力率も、全国平均より、M字カーブの深さが浅く、結婚・出産・子育て期に仕事との両立困難等から就職を中断する女性が相対的に少ないと言えるが、男性に比べると大きな差がある。

【総務省「国勢調査」 総務省「労働力調査」】

◆ライフスタイルの多様化

ライフスタイルの多様化により、本県の平均初婚年齢は平成26年で男性30.4歳、女性28.9歳で年々上昇傾向にある。また、30歳代前半の未婚率は、平成22年で男性43.2%、女性31.9%で20年前と比べると大幅に上昇しており、晩婚化・未婚化が進んでいる。

*未婚率(30歳～34歳)

| | H2 | H22 |
|----|-------|-------|
| 男性 | 27.6% | 43.2% |
| 女性 | 10.0% | 31.9% |

【厚生労働省「人口動態調査」総務省「国勢調査」】

◆暴力の状況(県内3ヶ所のこども女性相談センターの状況)

○相談件数

平成26年度の相談件数3,893件のうちDVに関する相談は2,167件で全体の55%を超えている。

○児童虐待

平成26年度の対応件数は710件で、前年より241件増加しており、種類別で見ると、「心理的虐待」や「ネグレクト」が増加している。

【厚生労働省「社会福祉行政業務報告」】

現行計画の成果目標達成状況

現行計画で定める24の成果目標指標のうち、5項目（H26年度目標期限）については未達成となっているが、14項目で達成及び5項目が現在推進中（H28目標期限）であり、一定の進捗が窺える結果となっている。最終的には、達成困難な項目もあるが、引き続き向上に取り組む。

| | 主要課題 | 達成状況 | | | 未達成指標 |
|---|--------------------------------|------|-----|---------------------|---|
| | | 達成 | 未達成 | 推進中 (H28末 期限) | |
| 1 | 個人の尊厳と男女平等の確立 | 1 | — | 2 | |
| 2 | 男女平等を侵害する暴力の根絶 | 1 | — | 1 | |
| 3 | 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革 | — | — | 2 | |
| 4 | 政策・方針の決定過程への女性の参画の拡大 | 2 | — | — | |
| 5 | 家庭・地域生活等と職業生活の両立 | 1 | 2 | — | 地域子育て応援団結成団体数(66%) 病児病後児保育実施市町村数(70%) |
| 6 | 就業の分野における男女共同参画 | 1 | 1 | — | 家族経営協定締結数(98%) |
| 7 | 生涯にわたる健康と自立の支援 | 1 | 2 | — | 地域周産期母子医療センターの整備箇所数(75%) 総合型地域スポーツクラブの会員数(96%) |
| 8 | 国際化を視野に入れた男女共同参画の推進 | 3 | — | — | |
| 9 | 地域社会における男女共同参画の推進 | 4 | — | — | |
| | 合 計 | 14 | 5 | 5 | 合計:24項目 |